

取組方針の施策ポイント

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 本明川の減災に係る取組方針(案)
～諫早大水害から 60 年、水害を忘れず「災害に強いまちづくり」に取り組みます～

- 本明川において、諫早市、長崎県、国が一体となり、「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を長崎県内の唯一の一級河川として策定した。
- 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害で、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生したこと等を踏まえた取組。
- これまでも、国、県などの河川管理者が洪水を安全に流すための堤防整備などハード対策を実施してきた。一方で、気象変動の影響に伴う、施設能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが懸念されるなか、地域住民の安全安心を担う諫早市、長崎県、長崎地方气象台、長崎河川国道事務所からなる協議会を設置し、氾濫することを前提とした減災として、避難行動や水防活動などのソフト対策にも重点を置いた取組方針をとりまとめた。
- 本明川周辺の地形は、三方の海と多良山系に囲まれているため、局地的集中豪雨が起こりやすい。本明川流域に降った雨は、上流の急流部から一気に流れ下り、諫早市街部で緩流河川に急激に変化した後、干拓によって延びた平地を流下する。
- 本明川の氾濫時の課題としては、下記が想定される。
 - 近年、大規模な浸水被害が発生しておらず、死者・行方不明者 630 人の犠牲者を出した昭和 32 年諫早大水害から約 60 年が経過し当時の記憶も風化しつつあり、防災意識も低下しつつある。
 - 本明川は、洪水到達時間が短く、水位上昇が急激であることから、諫早市中心市街部までは、洪水の勢いがあるまま流下する一方、河床勾配も緩くなることから、河岸侵食や氾濫による壊滅的な被災や、的確な避難が困難になると懸念される。
 - 下流部は干拓により形成された低平地が広範囲に広がっているため、大規模浸水に伴う、浸水継続時間の長期化が懸念される。
 - 沿川は、県央の主要な交通ネットワークとなる道路網、鉄道網やバス路線の結節点となっており、年間約 400 万人の通勤、通学や観光客等の利用者への安全確保も重要である。
- この課題を踏まえ、「水防災意識社会」を再構築するため、『本明川の大規模水害に対し「住民の防災意識の向上」、「確実な情報提供・避難の実現」、「社会経済被害の最小化」を目指す』ことを目標とし、避難勧告の発令等を担う市と、県、国が一体となっていく取組方針をとりまとめた。

○ 主な取組内容として、以下の通りである。

[住民の防災意識の向上]

- 住民の防災意識の向上を図るため、市、県、国が連携して、防災学習、防災教育の場を拡充するとともに、想定される浸水リスクを企業や自治会等に周知して、「諫早大水害を語り継ぐ」を引き続き実施し、あらゆる世代へ諫早大水害を継承していく取組を図る。 ※自治会等には、教育施設含む
- 帰宅困難者や観光客等に対して、鉄道事業者や各学校、企業、観光協会等との連携・調整のもとで、市・県・国による支援体制を検討する。

[確実な情報提供・避難の実現]

- 大規模浸水に対して、住民が安全・確実な避難を実現するため、分かりやすく、切迫性が伝わる防災情報の提供を行う。また、平常時から避難経路や避難場所の抜本的な見直しを実施。
- 急激な水位上昇、河岸侵食等に対しても、市が迅速な避難勧告等の指示が出せるようタイミングの明確化、防災対応に必要な情報の確認、各関係機関の役割分担の整理・確認をパッケージで実施するタイムラインの検討・運用等で防災活動の着実な実施・連携体制の構築に関する取組を図る。

[社会経済被害の最小化]

- 浸水継続時間の長期化に対して、社会経済活動の早期再開、国道途絶の影響最小化に資するべく、効率的・効果的な水防に資する資機材の配置計画、氾濫水を迅速に処理する排水計画を検討する。

○ なお、本取組方針については、今後、本協議会の各構成機関が連携して減災対策に取り組むものとし、毎年出水期前には部会を開催し、進捗状況を共有するなどフォローアップを行うこととする。